

社会問題

×

数理的
アプローチ

=

ソリューション
創造力

奥島 研究室

Okushima Lab.



奥島 真一郎
Shinichiro Okushima

Keywords: 環境・エネルギー経済学、エネルギー・気候倫理

研究テーマ

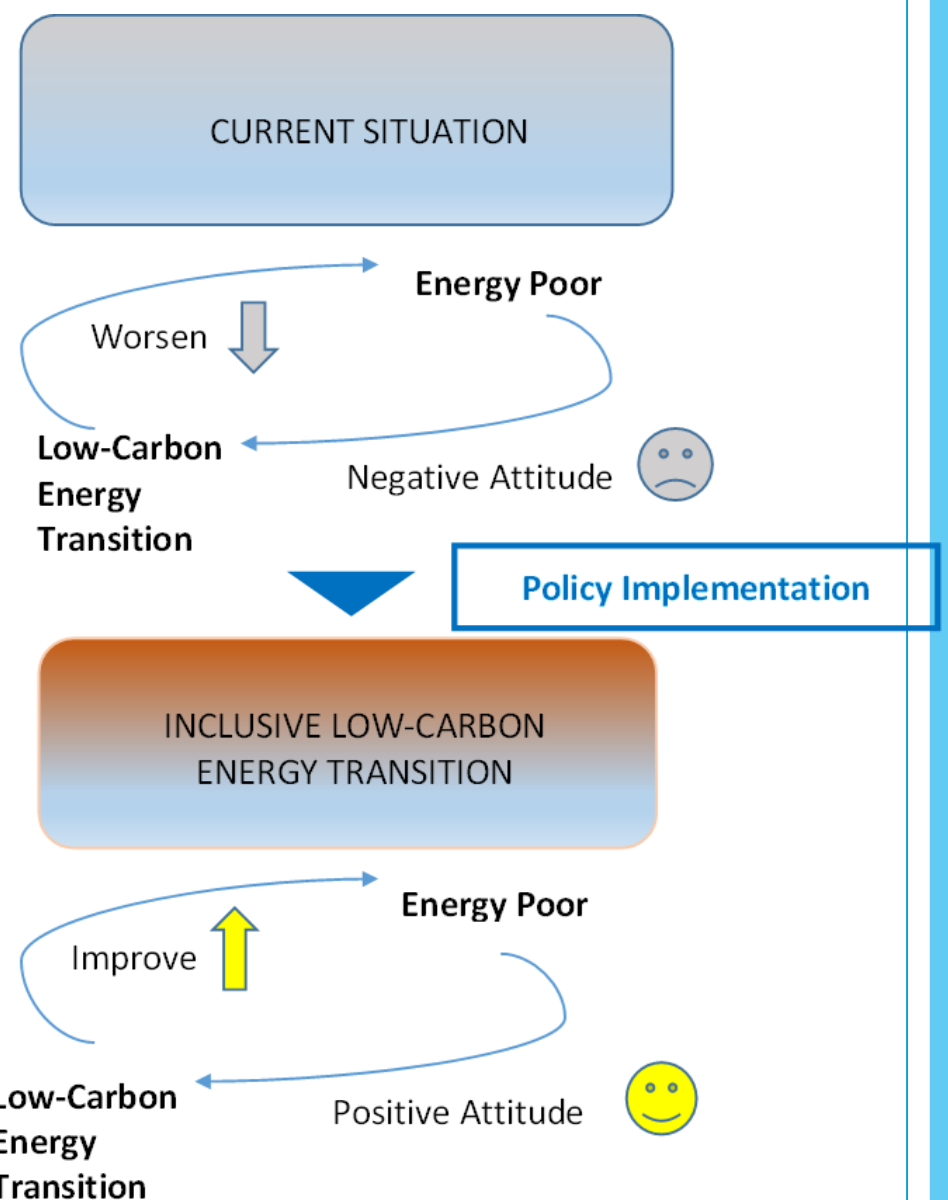
本研究室では、主に経済学と倫理学の観点から、環境やエネルギーに関わる問題を研究しています。

研究トピック: 公正なエネルギー移行 (Just transitions)

低炭素型社会へのエネルギー移行・転換 (LCET) は、日本を含む世界各国で喫緊の課題となっています。しかし、公平性や包摂性への配慮を欠いた脱炭素政策は、エネルギー貧困をはじめとする生活上の深刻な問題を招く懸念があります。

包摂的な低炭素化・エネルギー転換を実現するためには、すべての人々が基本的エネルギーニーズを満たした上、持続可能な形で、二酸化炭素排出量を削減していくことが不可欠です。

当研究室では、経済学的アプローチに加えて、十分主義 (Sufficientarianism) や上限主義 (Limitarianism) といった分配的正義論、またケア倫理 (Ethics of care) の観点なども取り入れ学際的アプローチから公正なエネルギー移行 (Just transition) の実現に向けた研究を行っています。



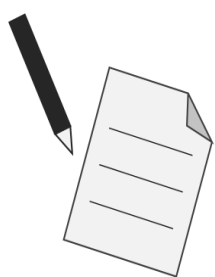
研究室での研究活動

本研究室では、自分の興味や関心に基づいて研究テーマを選び、PI の指導を受けながら研究を進めていきます。テーマがPIから「与えられる」ことはありません。そのため、本研究室では、自ら問いを立て、主体的に研究を進める姿勢が大切になります。

修士・博士を問わず、自ら設定した研究テーマに意欲的に取り組み、高いモチベーションをもって研究を進めていける方を歓迎します。

Municipalities have a vital role in a locally-initiated low-carbon energy transition

If a local government encourages renewable energy use under explicit written guidelines such as ordinances, plans, targets, or new energy visions, then



Increase
+4.41 kW/ km²
in its municipal area

+0.50 kW/ km²
in its municipal area

+0.24 kW/ km²
in its municipal area



Solar power



Wind Power



Biomass Power

Methods: Propensity Score Analysis
Doubly Robust Estimation

Source: Masaya Tokutake (2020) Effects of Renewable Energy Policy in the Japanese Municipalities. Master Thesis, Master's program in Policy and Planning Sciences, University of Tsukuba.

修士学生の研究 (例)

小型風力発電施設への自治体対応に関する研究



北海道松前町の国道224号線沿いに立ち並ぶ小型風力発電 (2022年10月藤井康平撮影)

- 北海道日本海沿岸地域では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度における高い調達価格を背景に、投資目的の小型風力発電開発が行われた。
- 立地自治体が規制条例の制定やガイドラインの策定を行った結果、一定の立地抑制効果があった。
- ただし、既稼働施設や買取期間終了後の後処理に対応できないため、依然として大きな課題が残る。

出典：藤井康平(2025)「自治体再生可能エネルギー政策における推進と規制のジレンマ」『公共政策研究』第24巻, pp. 81-93.

博士学生の研究 (例)